

# 中東情勢の緊張緩和期待などを背景に反発



- ポイント**
- 2026年4月の米国ハイ・イールド債券市場概況
  - 利回りやスプレッドの状況、および、デフォルト動向
  - 今後の経済・市場見通し

## 1. 2026年4月の米国ハイ・イールド債券市場概況

### 4月の米国ハイ・イールド債券は反発

4月末の米国ハイ・イールド債券の利回りは7.02%と前月末比で0.42%低下し（価格は上昇）、リターンは前月末比で1.70%上昇しました。米5年国債利回りは前月末比0.07%上昇して4.02%となり、対米5年国債スプレッドは3.00%と前月末比で0.49%縮小しました。

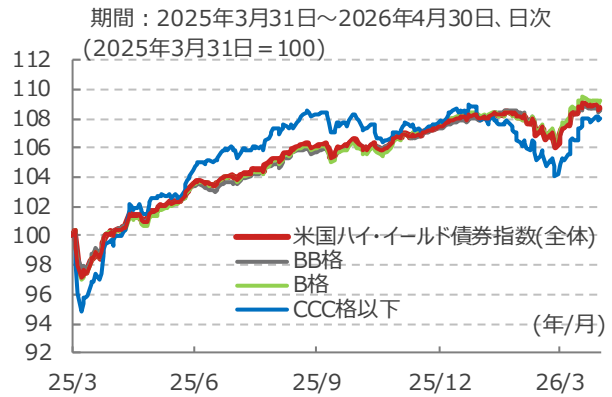
4月は、上旬に米国とイランの紛争が停戦状態となったことで、市場センチメントがやや改善しました。但し、紛争終結には至っておらず、一旦は下落した原油相場が反発したことで、米国債利回りは上昇しました。一方、市場センチメントの改善や米株上昇を受けて、米国ハイ・イールド債券の利回りは低下し、リターンはプラスとなりました。

### 低格付カテゴリーほど優勢

格付別の月間リターンは、BB格+1.49%、B格+1.82%、CCC格以下+2.97%となり、低格付カテゴリーほど優勢でした。セクター別月間リターンでは、エンターテインメント+3.10%、放送+2.76%、製鉄+2.45%が上位3業種で、鉄道▲7.94%（経営危機に陥っているフロリダ州の鉄道会社の債券が暴落）、製紙▲2.81%、ケーブルテレビ+0.47%が下位3業種でした。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 米国ハイ・イールド債券市場の動向



	リターン		利回り	
	4月	年初来	4月	前月比
米国ハイ・イールド債券指数 (全体)	1.70%	1.14%	7.02%	-0.42%
<b>格付別</b>				
BB格	1.49%	1.09%	5.97%	-0.28%
B格	1.82%	1.43%	7.28%	-0.49%
CCC格以下	2.97%	0.22%	12.77%	-0.80%
<b>セクター別</b>				
エンターテインメント	3.10%	0.89%		
放送	2.76%	1.02%		
製鉄	2.45%	0.50%		
ケーブルテレビ	0.47%	1.72%		
製紙	-2.81%	-15.67%		
鉄道	-7.94%	-7.32%		
米国債 (5年)	-0.03%	-0.04%	4.02%	0.07%
米国債 (10年)	-0.21%	-0.31%	4.39%	0.07%

時点：2026年4月末時点、米ドルベース  
 ・セクターについては、4月リターンの上位3業種と下位3業種をあげています。  
 ・使用している指数については、P4をご参照ください。  
 (出所) ICE、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 2. 利回りやスプレッドの状況、および、デフォルト動向

### 利回りやスプレッドの状況

4月末時点で、米国ハイ・イールド債券の利回りは7.02%と前月末比で0.42%低下しました（右上図）。4月は、上旬に米国とイランの紛争が停戦状態となったことで、市場センチメントがやや改善しました。原油相場が反落、米株は上昇し、米国債と米国ハイ・イールド債券の利回りは低下しました。但し、紛争終結には至らなかったことで、中旬以降には原油相場が反発し、米国債利回りが再び上昇しました。一方、良好な企業決算を受けて米株が値を保ったことなどから、米国ハイ・イールド債券の利回りは月間では低下しました。

対5年国債スプレッドは3.00%となり、前月末から0.49%縮小しました（右上図）。米国債利回りが上昇した一方、米国ハイ・イールド債券の利回りが低下し、スプレッドは大幅に縮小しました。なお、スプレッド水準は過去平均（5.30%）を引き続き大きく下回っています。

### デフォルト（債務不履行）動向

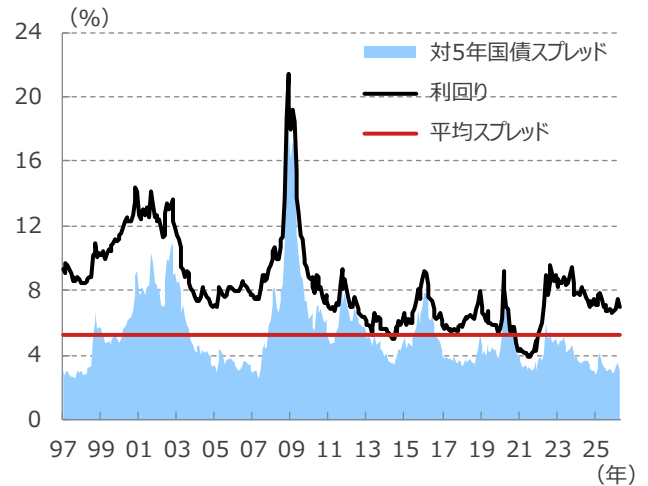
4月末のデフォルト率（金額ベース）は1.28%と、前月末から0.09%上昇しました（右下図）。米国ハイ・イールド債券市場では4月は1件のデフォルトが発生し（小売関連）、金額は約22億米ドルでした。

今後のデフォルト率については、引き続き大きく上昇する状況ではないと考えられます。緩和傾向が見られ始めるものの中東情勢は懸念材料であり、原油などのエネルギー価格の高止まりは米景気への一定の圧力になることが警戒されます。一方、足元の米労働市場は底堅く推移していることに加え、米企業業績はハイテク業界中心に好調です。このような状況下では、デフォルト率の大幅な上昇は避けられると考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

### 米国ハイ・イールド債券の利回り、スプレッドの推移



期間：1997年1月末～2026年4月末、月次

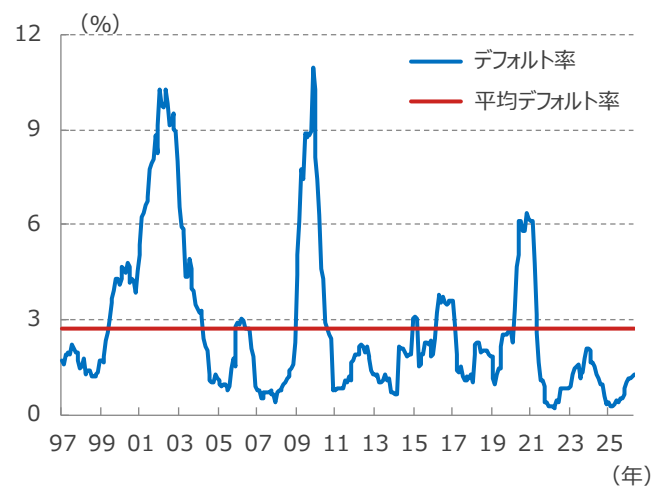
・スプレッドは米5年国債利回りとの差

・平均スプレッドは、1997年1月末～2026年4月末の平均値

・使用している指数については、P4をご参照ください。

（出所）ICEのデータを基に野村アセットマネジメント作成

### 米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移



期間：1997年1月末～2026年4月末、月次

・デフォルト率とは、「過去12ヵ月間に発生したデフォルト銘柄の発行残高の額面累計」÷「JPモルガンのデータベースに基づく現在の米国ハイ・イールド債券市場規模と12ヵ月前の市場規模の平均値（2時点の平均値）」で算出した数値です。

・平均デフォルト率は、1997年1月末～2026年4月末の平均値

（出所）JPモルガンのデータを基に野村アセットマネジメント作成

### 3. 今後の経済・市場見通し

#### 市場は原油相場の先々での鎮静化を予想

中東情勢の緊迫化を受けて足元では原油相場が高止まりしています。一方、右上図のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエイト）原油先物の期間構造（限月別価格）を見ると、半年先、1年先には相場水準がかなり落ち着く予想になっています。今回の中東情勢緊迫化前ではWTI原油先物価格は各限月ともに60米ドル台で推移していましたが、緊迫化後に期近物中心に跳ね上がり、100米ドルを大きく超えました。一方、先々に行くほど価格水準は低下しており、先物市場では今回の中東情勢緊迫化の影響は半年から1年先には概ね解消すると見ているようです。但し、水準自体は緊張前の60米ドル台までは低下しないと見ており、一定のインフレ圧力は残りそうです。

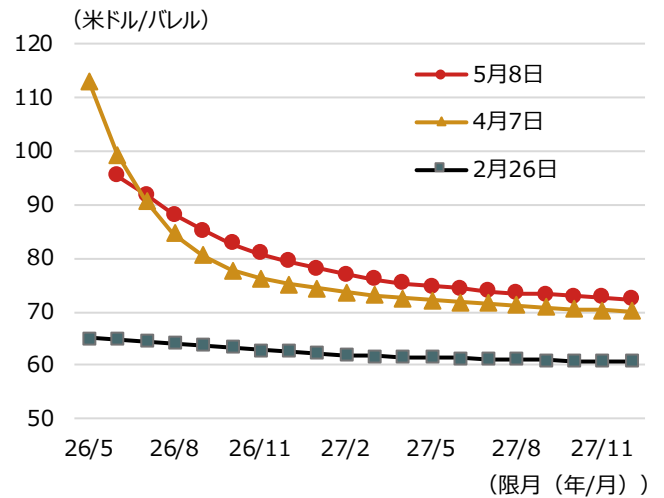
#### 米利下げ観測なしはある意味良い情報

金利先物市場が織り込む今後の米利下げについては、年内、あるいは、来年（27年）前半までは利下げが行なわれないとの予想となっており、前月で確認した状況から大きな変化は見られません（5月8日時点、右下図）。上述したように、当面は一定のインフレ圧力が残りそうなことに加え、米労働市場の底堅さやハイテク業界を中心とした好調な企業業績なども、要因となっているようです。「景気が安定している現状では利下げは不要」と市場は見ていると思われ、ある意味、米国ハイ・イールド債券にとっては好材料とも言えそうです。

一方、原油相場が以前よりは高めに推移しそうなことについては、米国ハイ・イールド債券市場の主力業種であるエネルギー・セクターには追い風であり、そのような観点で考えれば、7%台の利回りである米国ハイ・イールド債券市場の投資妙味は引き続き高いと考えます。

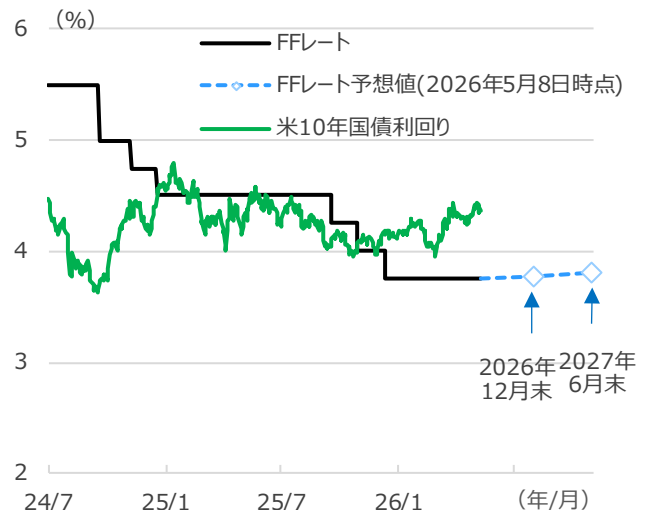
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

#### WTI原油先物の期間構造（限月別価格）



期間：2026年5月～2027年12月の各限月、月次  
 グラフの見方：横軸にWTI原油先物の限月、縦軸に価格をとっています。黒線、薄茶線、赤線は、それぞれ、2月26日（中東情勢緊迫化直前）、4月7日（WTI原油先物が直近に最高値を付けた日）、5月8日（直近）の各時点での限月別価格をカーブ状に示したものです。  
 （出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

#### FFレート、先物によるFFレートの2026年12月末、27年6月末の予想値、及び、米10年国債利回りの推移



期間：2024年7月1日～2026年5月8日、日次  
 ・FFレート：FF金利誘導目標上限値  
 ・FFレート予想値：FFレート先物市場から算出した2026年12月末、27年6月末のFFレート予想値（上限値）  
 ・使用している指数については、P4をご参照ください。  
 （出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

<当資料で使用した指数について>

米国ハイ・イールド債券指数(全体) : ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(BB格) : ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(B格) : ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(CCC格以下) : ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(各セクター指数) : ICE BofA U.S. High Yield Indexの各セクター指数

米国債券 : ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- 「ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index SM/®」、 「ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index SM/®」、 「ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index SM/®」、 「ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index SM/®」、 「ICE BofA U.S. High Yield Index SM/®」、 「ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index SM/®」は、 ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。

# 野村アセットマネジメントからのお知らせ

## ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

## ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。